5月15日号
第2627号
2003年(平成15年)
(昭和24年5月10日 第三種郵便物認可)

海上保安新聞

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5－3－1
電話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共

黒松 千福
株式会社 三宅本店〈広島・呉〉

5月末～9月末

北朝鮮工作船を公開

東京・お台場「船の科学館」で

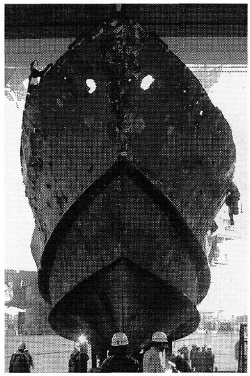
鹿児島県奄美大島沖で平成13年12月22日に起きた北朝鮮工作船事件で、関東地域の一般公開を協議していた(財)海上保安協会は、海上保安庁、日本財団、船の科学館と協力して、東京・お台場の「船の科学館」(品川区東八潮)で無料公開することを決めた。期間は5月31日から9月30日まで(31日は午後1時から。曜日などによって公開時間が変わる)。

船籍の偽装工作、搭載武器、工作活動など謎に包まれた実態を確かめてもらうのが狙い。鹿児島市の鹿児島ドック鉄工(株)で17、18の両日、公募の3000人に公開されたあと、東京に移送される。同協会ではチラシ3万枚を作成、24、25の両日に行われる海上保安庁観閲式などで配布される。

船の科学館では船体保存のための防錆処置をしたあと、船体は屋外、対空機関銃や対戦車ロケットランチャーの発射装置など武器類などは羊蹄丸の3階に展示室を作り見学させる。

工作船事件は、巡視船が戦後初の銃撃戦を展開した。「あまみ」「きりしま」「いなさ」が被弾、「あまみ」の金城良武航海長ら3人が負傷した。工作船は自爆で沈没。海上保安庁は昨年9月11日に引き揚げた。携行用地対空ミサイル、82ミリ無反動砲などを装備、上陸用とみられる小型舟艇、水中スクーターも積んでいた。

鹿児島地検は4月28日、漁業法の立入検査忌避と海上保安官に対する殺人未遂容疑の工作船乗組員10人を被疑者死亡で不起訴処分にした。



公開される北朝鮮工作船

「船舶の交通安全」で答申

交通政策審海事分科会

国土交通省の交通政策審議会海事分科会が5月9日、同省4階特別会議室で開かれ、海上保安庁交通部が諮問した行政ビジョン「航行の安全と効率の向上をめざす船舶交通安全政策のあり方について」の答申をした。

答申によると、船舶交通安全政策の基本的な方向性を「安全性と効率性が両立した船舶交通環境の創出」とし、社会的ニーズに合致した効果的かつ効率的な施策を展開するため、二つの基本戦略と三つの重点目標を掲げた。

基本戦略は①ハードとソフトの効果的連携②施策の集中的展開。重点目標は①主要船舶交通ルートにおける新たな船舶交通体系の構築②地域・生活に密着した安全対策の推進③地球環境に配慮した事業の推進。

目標とする成果としては大規模海難の発生防止、ノンストップ航行などによる運航時間の短縮と定時制の確保を挙げ、AIS(船舶自動識別装置)を活用した次世代型航行支援システムの構築と船舶交通体系の検討、海上交通情報機構の拡充、航路標識の機能維持と高機能化・高規格化を挙げた。地域・生活に密着した安全対策については小型船舶の航行の安全向上と航行援助システムのIT化を示している。

また地球環境に配慮した事業推進では、航路標識用電源から発生する二酸化炭素と特別管理産業廃棄物の削減、クリーンエネルギー利用の航路標識の整備を挙げている。

週間海難速報

4月28日(月)～5月11日(日)

2週間で、海上保安庁が救助した船舶、人命は30隻、89人だった。

種類別	隻数
衝突	36
乗り揚げ	19
転覆	8
火災	5
爆発	0
浸水	4
機関故障	31
推進故障	7
舵故障	5
行方不明	0
その他	10
計	125

海上保安レポート2003を公表

『保安庁の今』が分かる

海上保安庁は5月12日、「海上保安レポート2003」を公表した。海上保安白書から衣替えして3回目。海上保安の日に併せて公表した。カラー印刷で写真や図を多数使い、読みやすいように工夫されている。

(6面にレポートの概要)

長官のメッセージから始まり、トピックス(昨年5月から今年4月まで起きた出来事17件)、数字で見る海上保安庁、特集、本編、資料、付録などで構成。

特集1は「国境を守る海上保安庁」。不審船・工作船や国境の最前線(尖閣諸島、竹島、北方四島周辺海域)における対応などを書き込んでいる。特集2は「船舶交通を支える海上保安庁」。これまでの船舶交通行政を振り返り、「交通部」の政策方針を打ち出している。

本編は①治安を維持するために②海の安全を確保するために③安心できる暮らしと環境を守るために④グローバル化する業務に対応するために――の4本立て。それぞれのサブ項目は、目標・14年度の状況・分析・対応・今後の取り組みに分けて、何をするのかが分かりやすいようになっている。

レポートすべてを収録したCD－ROMには、動画(工作船事案など)もあり、付録として観音埼灯台のペーパークラフトも付いている。

A4判160ページ、1800円(税込み)。政府刊行物サービスセンター、全国主要書店、(財)海上保安協会のほか、営団地下鉄の売店とコンビニ、都営地下鉄・ゆりかもめ・東京臨海高速鉄道の駅売店、船の科学館や公開中の灯台でも販売する。昨年は5千部を完売。今年は6千部を印刷した。

管区本部長会議

不審船、テロ対策に万全を

深谷長官が訓示

今年度初の管区本部長会議が5月6、7の両日、国土交通省特別会議室で開かれた。深谷憲一長官は訓示で、不審船とテロ対策について「九州南西海域で沈没した工作船に関しては船体構造、装備など明らかにし、必要な捜査を終え、検察庁の処分が出た。しかし、昨年の日朝首脳会談以後も日朝関係に進展は見られず、朝鮮半島情勢は依然として不透明・緊迫の状況にある。不審船事案に対する巡視警戒と関係機関との連携に努めてほしい。また、米英軍などによりイラク・フセイン政権は崩壊した。しかし、イスラム過激派によるテロの可能性が依然払拭できない。テロに対する警戒に万全を図ってほしい」と述べた。

組織犯罪対策と海上犯罪の取締りについては「密航・密輸などの組織犯罪は、摘発が厳しくなるほど悪質、多様化、巧妙化する。各管区本部が連携して組織犯罪に立ち向かってほしい」と強調した。

また不祥事の再発防止には「巡視船内において盗撮事件という海上保安官にあるまじき事件が発生、死亡交通事故や飲酒運転なども少なからず発生している。たった1人のこのような行動が海上保安官全体について不信感を抱かせかねない。不祥事の再発防止に努めてほしい」と自覚を求めた。

各管区・教育機関からは「ロシア国境警備庁太平洋地域局との連携・協力の推進」「海上における安全情報の一元的な提供」「118番通報の適正な運用」「密輸・密航事犯に対する取り組み方」「特修科制度、乗船実習の見直し」など、今年度に実施する重点事項の報告があった。

「こじま」世界へ船出

実習生ら国際感覚磨きに

海保大練習船「こじま」は専攻科実習生21人(うち女子2人)、国際航海実習課程研修生7人と乗組員45人(同2人)を乗せ、5月14日午前11時15分、「こじま」専用桟橋を出港、105日間世界一周の遠洋航海へ出発した。8月26日呉帰港の予定で、総航程は約4万8150キロ。

呉から米国のサンフランシスコに寄港、パナマ運河を経由しアメリカ東海岸のニューヨーク、ニューロンドンへ。大西洋を横断し、英国のロンドン、イタリアのナポリに寄港。スエズ運河を経由してシンガポール、フィリピンのマニラ、韓国の釜山と6カ国8港に寄港の予定だが、新型肺炎(SARS)の流行状況次第でコース変更もあり得る。

サンフランシスコで米国沿岸警備隊(USCG)施設、ニューヨークで国連本部を見学、ニューロンドンでUSCGアカデミー学生と交流、ロンドンで国際海事機関(IMO)、ナポリでイタリアコーストガード、シンガポールで海事港湾庁、マニラでフィリピンコーストガード(PCG)、釜山で海洋大学校、海洋警察庁を見学する。

寄港地では船上レセプションを開き、各地の市長や海事関係者、日本大使館・領事館、日本人会などを招待、これらを通じ国際交流を進め、国際感覚を磨く。

サンフランシスコからニューヨークまでの間、USCG士官2人と学生2人が乗船、マニラから呉までもPCG士官が乗船し実習訓練、意見交換する。

出港に先立ち、海保大講堂で来賓、教職員、在校生、家族ら約550人が出席して出港式が行われた。下沖秋男校長の式辞、野一色修平六管本部長の歓送の辞、森吉高船長、楳村英二実習生代表のあいさつの後、呉市長(代理)、くれ観光大使、小学生、幼稚園児から船長、業務管理官、実習生代表に花束が贈られた。出席者に見送られ、「こじま」は世界一周へ向け桟橋を離れた＝写真。

なお、12日夕には第1会議室で壮行会が開かれ、教職員、在校生らの激励を受けた。

(海保大)

＝◇＝

「こじま」には本紙前編集長の神倉力記者が同乗しています。「『こじま』遠航記」を随時、お届けします。

潮流

▼白書から衣替えして3回目の「海上保安レポート」が公表された。白書は閣議決定されるため関係省庁との調整が必要だが、レポートは自由な発想で国民にアピールできる。その特徴は特集1の中の「国境の最前線における対応」などにうかがえる▼「政府は、尖閣諸島を平穏かつ安定的な状態に維持するため、魚釣島、南小島及び北小島の3島を所有者から借り上げましたが、中国、台湾は激しく抗議しており、今後とも予断を許さない状況にあります」。独自の分析をそのまま書けるのが魅力だ。シリアスな問題だけでなく「海上保安庁Q&A」「コラム」なども楽しい▼レポート全体から「海上保安庁の存在と業務内容を知ってほしい」という思いが伝わってくる。雑誌に詳しい記者は「動画を含むCD－ROMをつけて1800円では安い」と語った。しかし、読んでもらわなくては意味がない。発行者の国立印刷局は、都営地下鉄駅などでも販売する努力はしているが、その努力が東京に偏してはいないか。